

# 1 平成2年度と令和4年度における国家予算の比較

○ 特例公債の発行から脱却することのできた平成2年度予算と比べると、令和4年度予算では、社会保障関係費が大幅に増え、特例公債(赤字公債)でまかなっている。

## 【平成2(1990)年度当初予算】

歳入 66.2	税金			その他 収入 2.6	建設 国債 5.6
	〔決算〕 58.0				

### 一般歳出

歳出 66.2	公共 事業 6.2	文教・ 科技 5.1	防衛 4.2	その他 9.6	社会保障 11.6 (17.5%)	交付税 15.3	国債費 14.3	
							債務 償還費 3.1	利払費等 11.2

### 一般歳出

歳出 107.6	公共 事業 6.1	文教・ 科技 5.4	防衛 5.4	その他 9.3	新型 コロナ 対策 予備費 5.0	社会保障 36.3 (33.7%)	交付税 15.9	国債費 24.3	
								債務 償還費 16.1	利払費等 8.3

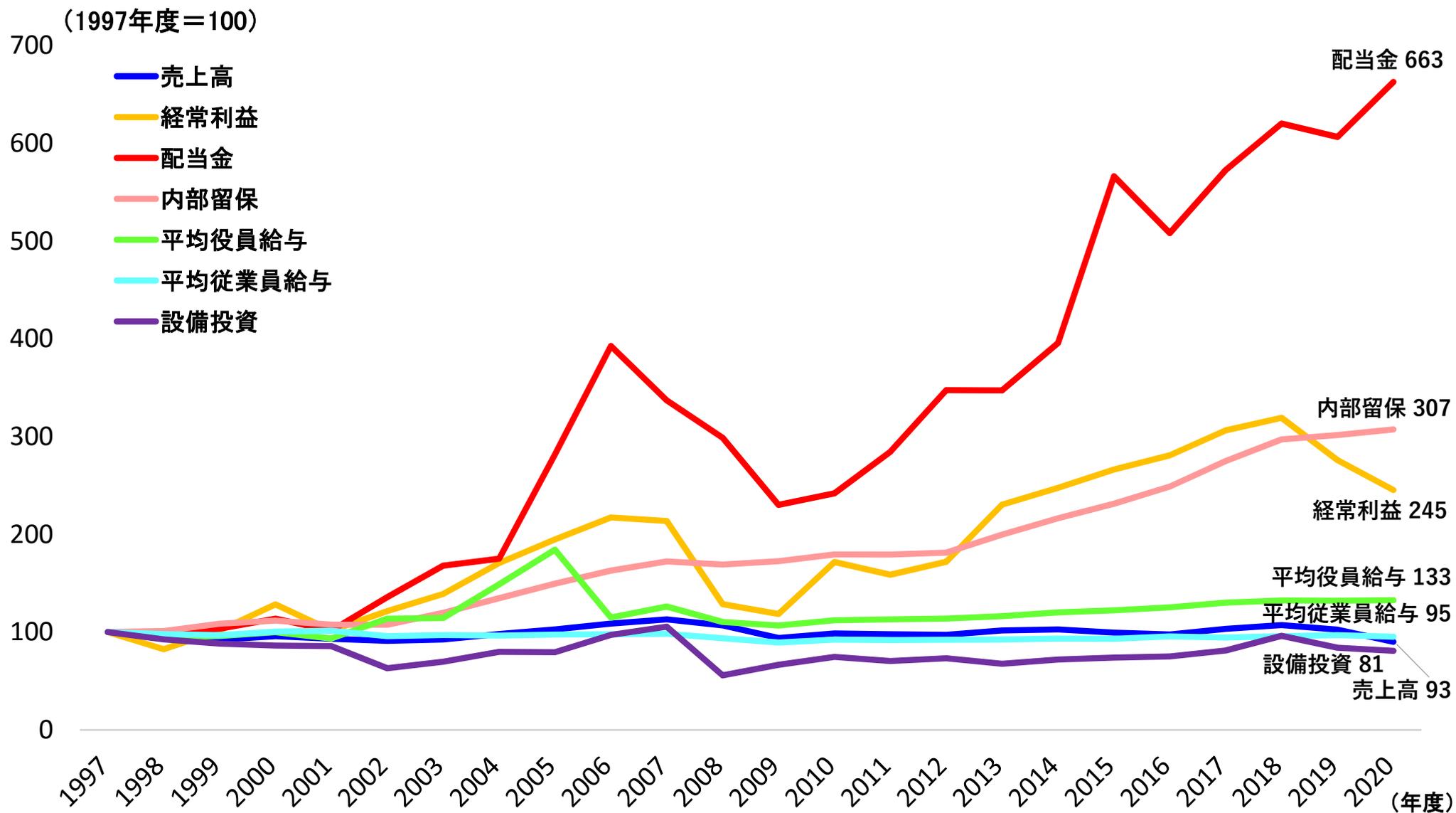
歳入 107.6	税金			その他 収入 5.4	建設 国債 6.3	特例国債 30.7
	65.2					

## 【令和4(2022)年度当初予算案】

(出典)財務省資料をもとに前原誠司事務所作成。  
(注)括弧内は一般会計歳出に占める社会保障関係費の割合。

(単位：兆円)

# 2 資本金10億円以上の企業の売上高、給与、配当金、設備投資等の推移



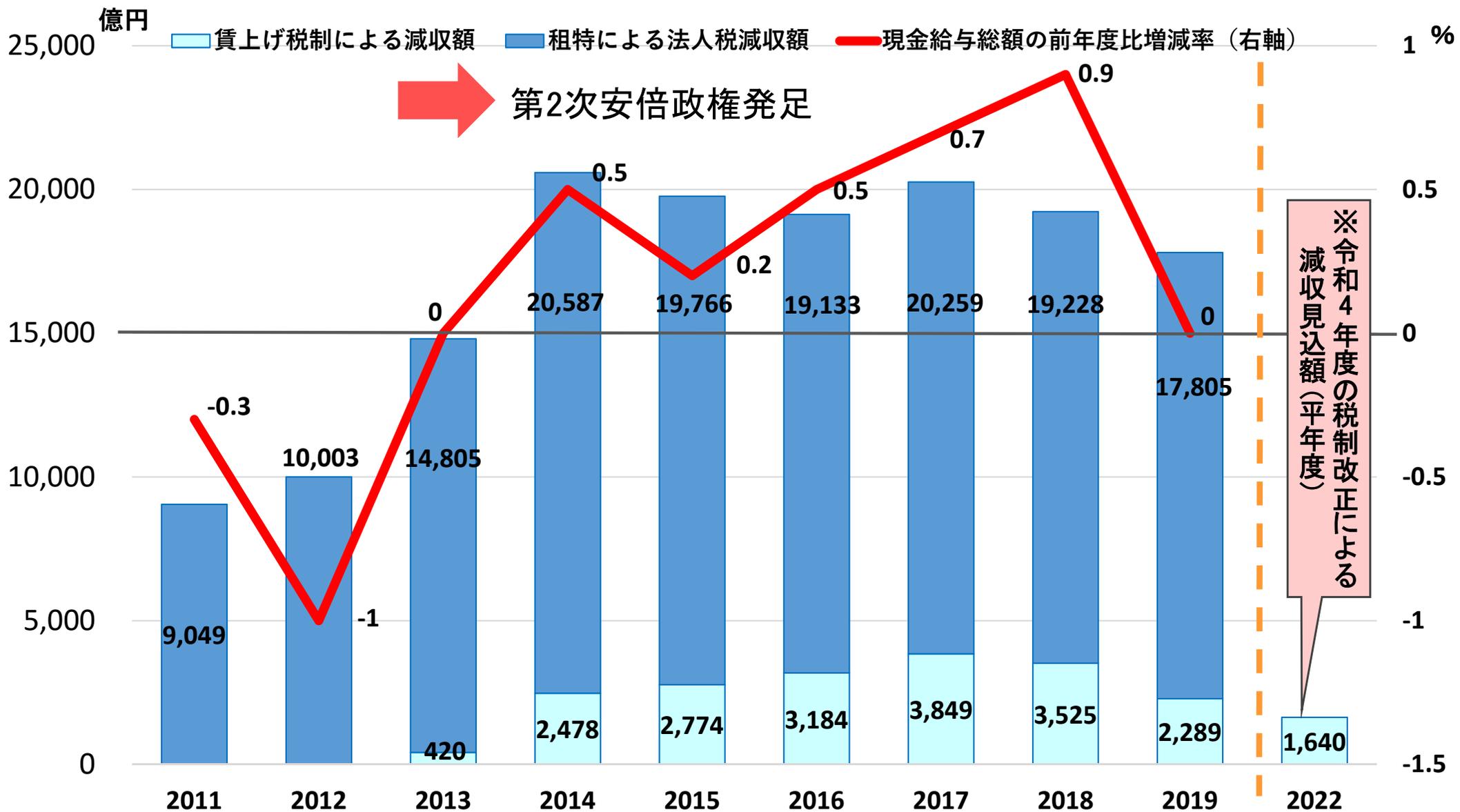
(出典) 財務省「法人企業統計」

(注) 平均役員給与：(役員給与+役員賞与) / 期中平均役員数

平均従業員給与：(従業員給与+従業員賞与) / 期中平均従業員数

設備投資：(当期固定資産+減価償却費計) - 前期固定資産 ※固定資産：土地、建設仮勘定、その他の有形固定資産、ソフトウェア

# 3 租税特別措置と賃上げ税制

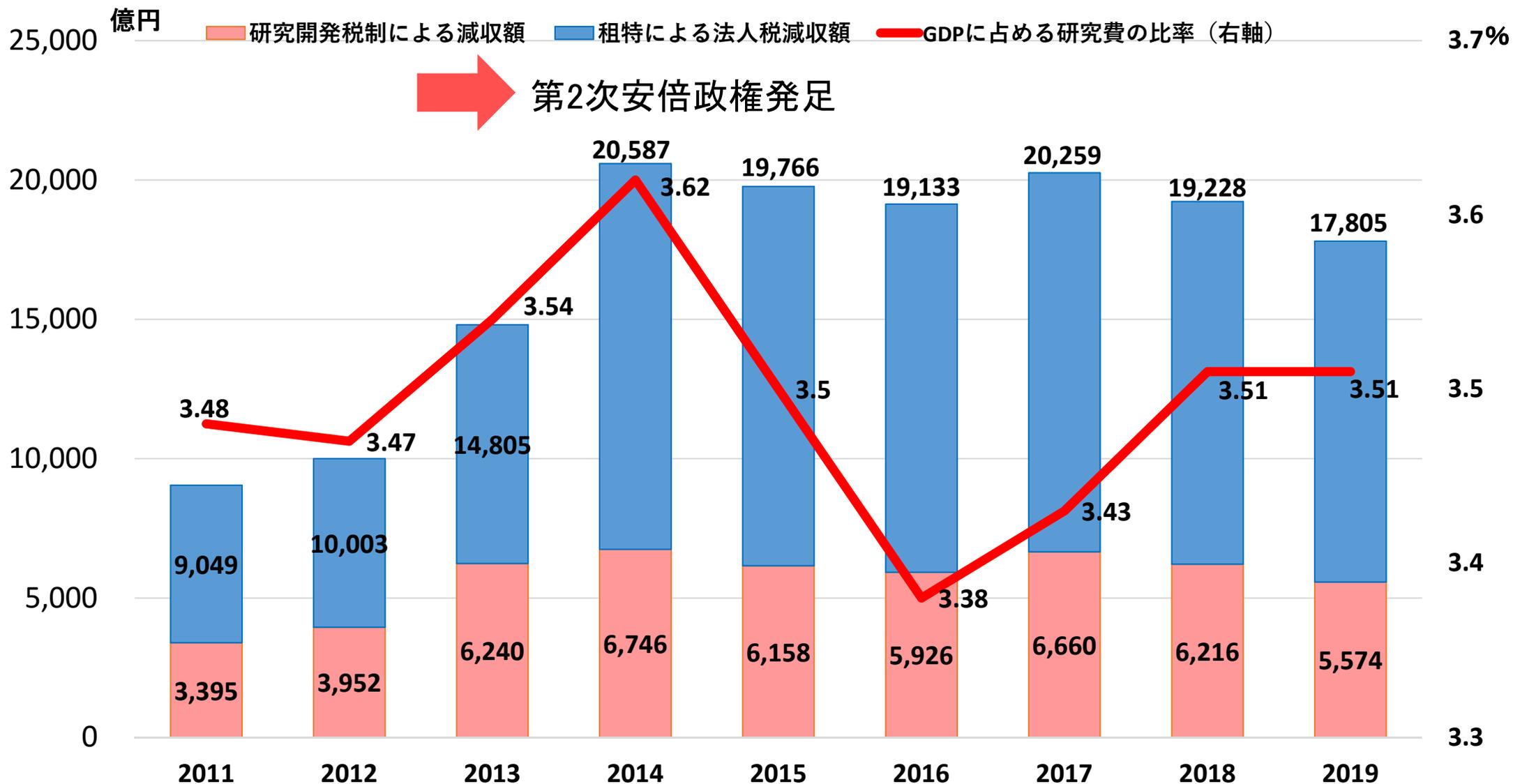


(出典) 財務省資料、会計検査院資料及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに前原誠司事務所作成。

(注1) 減収額は、「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」(財務省作成)における法人税関係特別措置の適用実態調査結果をもとに財務省が試算したもの(2019年まで)。なお、2022年は令和4年度の税制改正による減収見込額であり、実績に基づく推計額とは異なる。

(注2) 現金給与総額の前年度比増減率は、事業所規模5人以上、調査産業計、就業形態計の数値。

# 4 租税特別措置と研究開発費



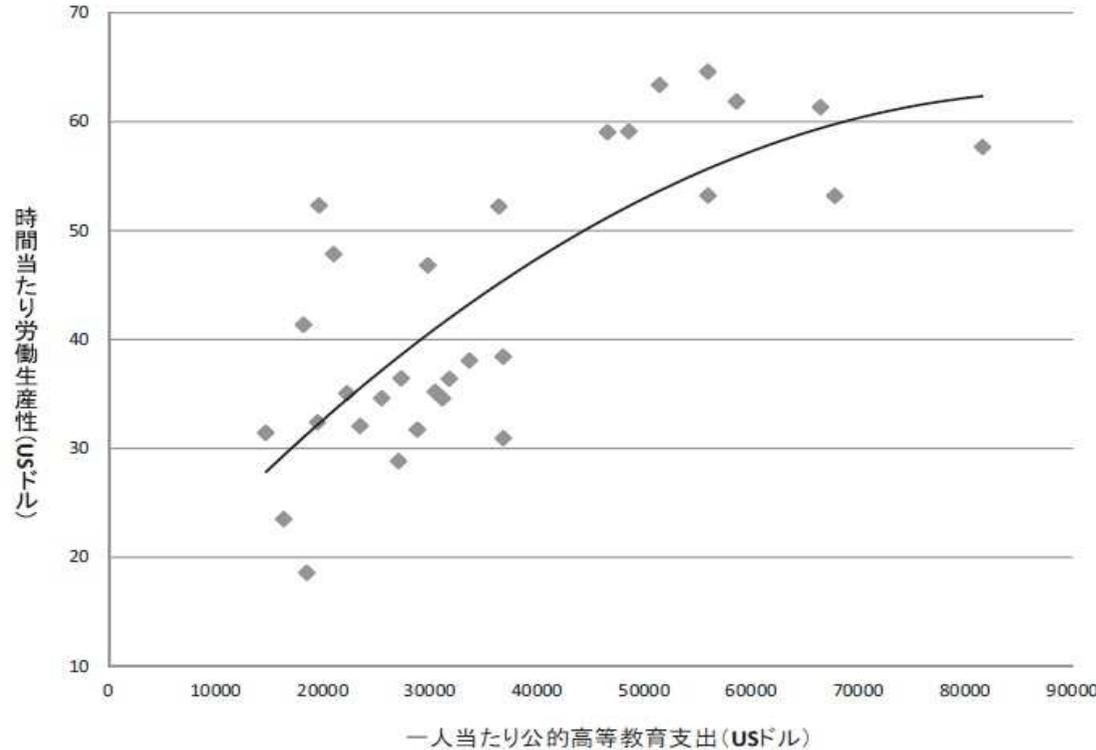
(出典) 財務省資料、会計検査院資料及び総務省「科学技術研究調査結果の概要」をもとに前原誠司事務所作成。

(注1) 減収額は、「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」(財務省作成)における法人税関係特別措置の適用実態調査結果をもとに財務省が試算したもの。

(注2) 研究費は、研究主体別に賃金指数等物価の変動分を表す係数(デフレーター)で研究費を除して実質研究費を算出し、それらを合計して求めている。GDPは、内閣府「2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計」による。

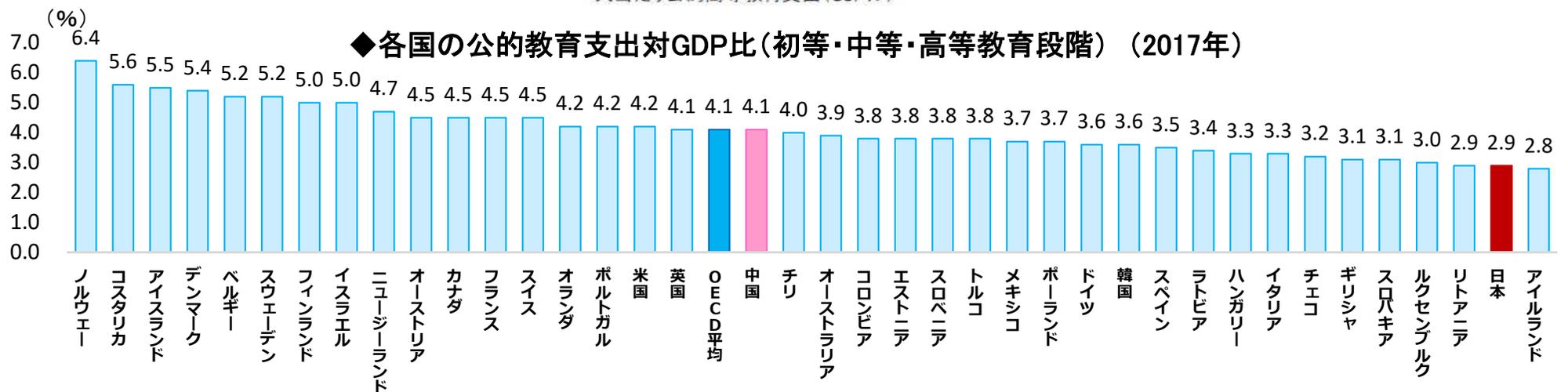
# 5 高等教育と労働生産性の関係及び各国の公的教育支出対GDP比

◆高等教育支出と労働生産性



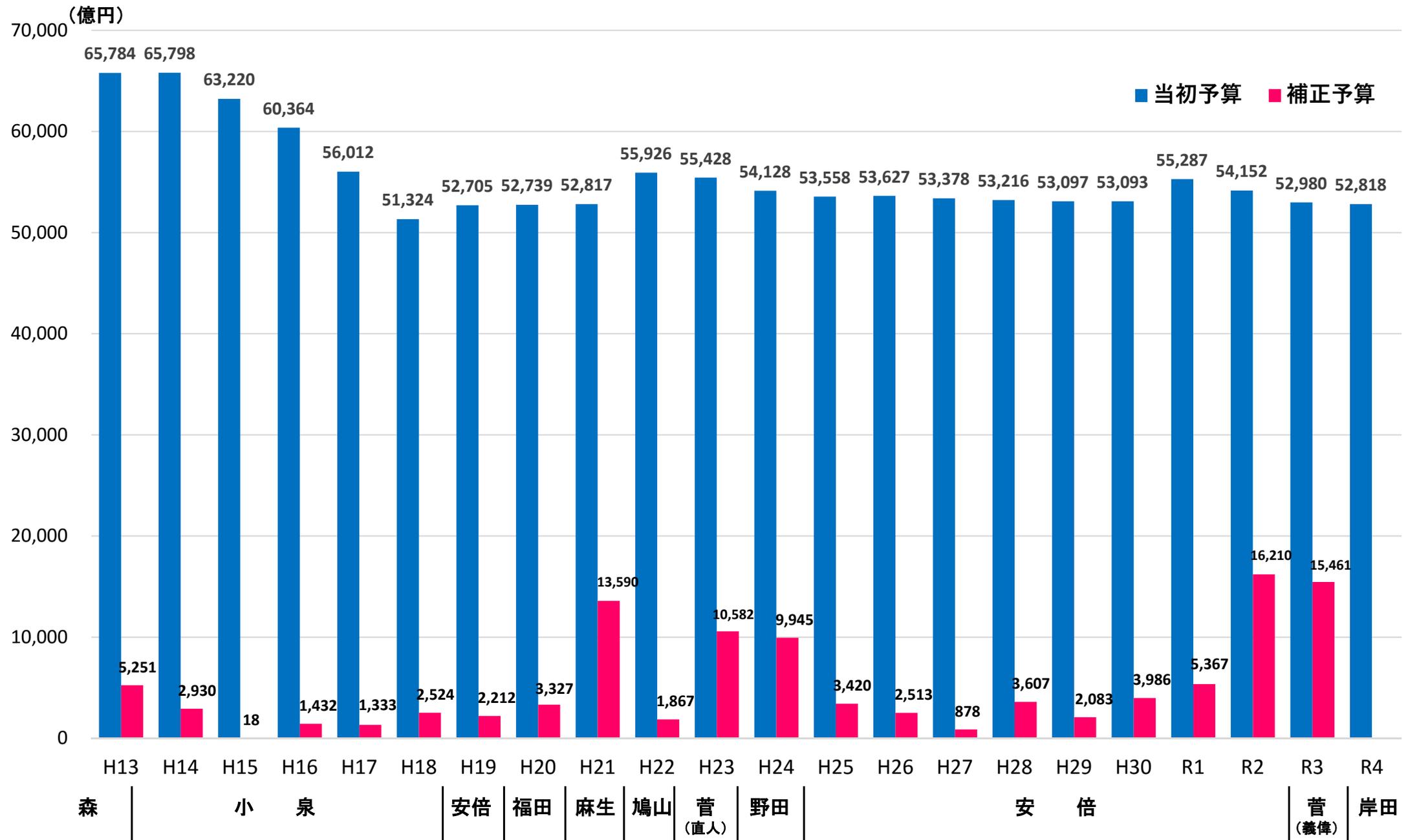
※OECD諸国のデータ(2015年)によれば、労働生産性と一人当たりの高等教育の公的支出には正の相関関係がある(相関係数0.76)。

◆各国の公的教育支出対GDP比(初等・中等・高等教育段階) (2017年)



(出典) 上段: 村田治「人的資本と労働生産性—わが国に関する実証研究のサーベイを中心に—」 下段: OECD「Education at a Glance」、中華人民共和国教育部「全国教育支出執行状況統計」(注・中国は国家財政教育支出の対GDP比。その他の国は中央政府と地方政府をあわせた教育財政支出総額の対GDP比)

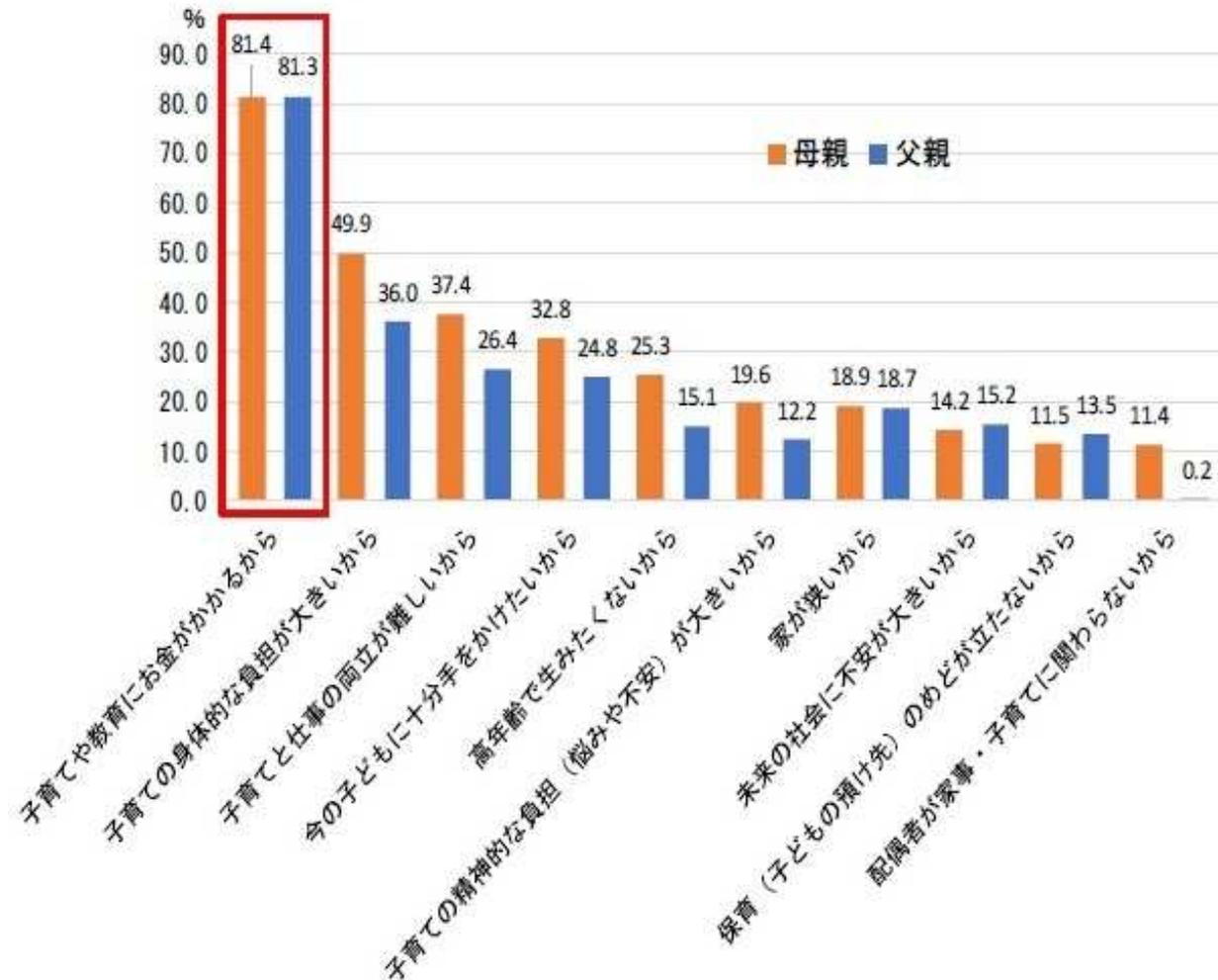
# 6 文部科学省所管一般会計予算額の推移



(出典)文部科学省資料をもとに前原誠司事務所作成。

# 7 子どもを「もっとほしいが難しい」理由

「0～1歳児を持つ家庭」の約8割が、「お金がかかる」ことを理由に多子化を断念している。

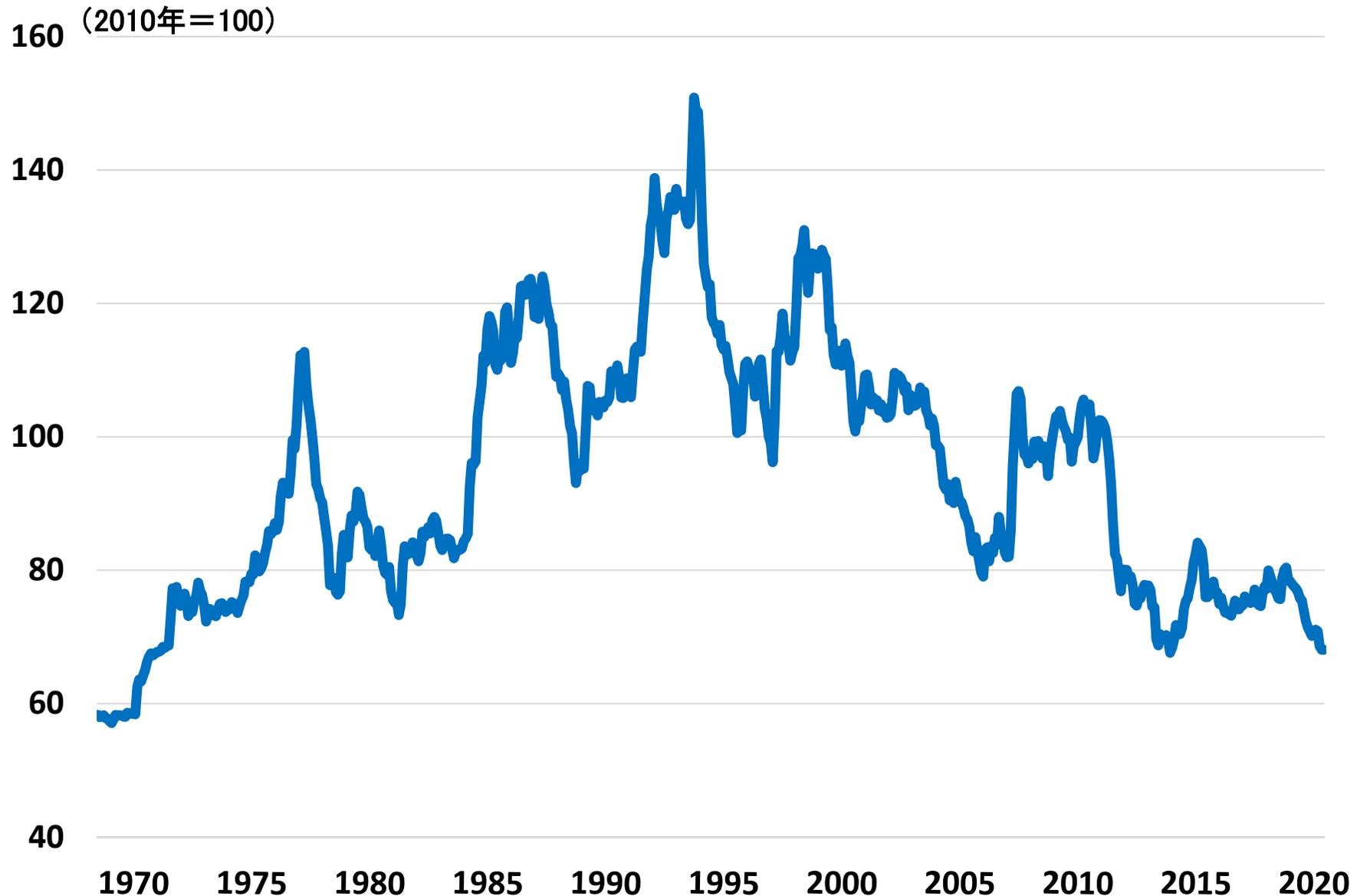


出典：東京大学Cedep・ベネッセ教育総合研究所 共同研究  
 ※「0人(もっとほしいが難しい)」を選んだ人のみ  
 ※18項目のうち、母親の上位10項目を図示  
 ※複数回答

「乳幼児の生活と育ちに関する調査2017」

## 8 実質実効為替レートの推移

2021年12月の実質実効為替レート(68.07)は、50年前並みの低水準



(出典) 日経新聞2022年1月21日記事をもとにBIS(国際決済銀行)、日本銀行のデータを用いて前原誠司事務所作成。

(注) 1994年以降はBIS、それ以前は日本銀行のデータ。

# 9 2021年の各国通貨比較



出所：macrobond

(出典)ダイヤモンド・オンライン2022年1月21日記事「韓国ウォンより弱い日本円、70年代に逆戻りの激烈円安がもたらす「悪いインフレ」の末路」

(注)グラフは2021年1月1日を100とした各国の名目実効為替レート推移。

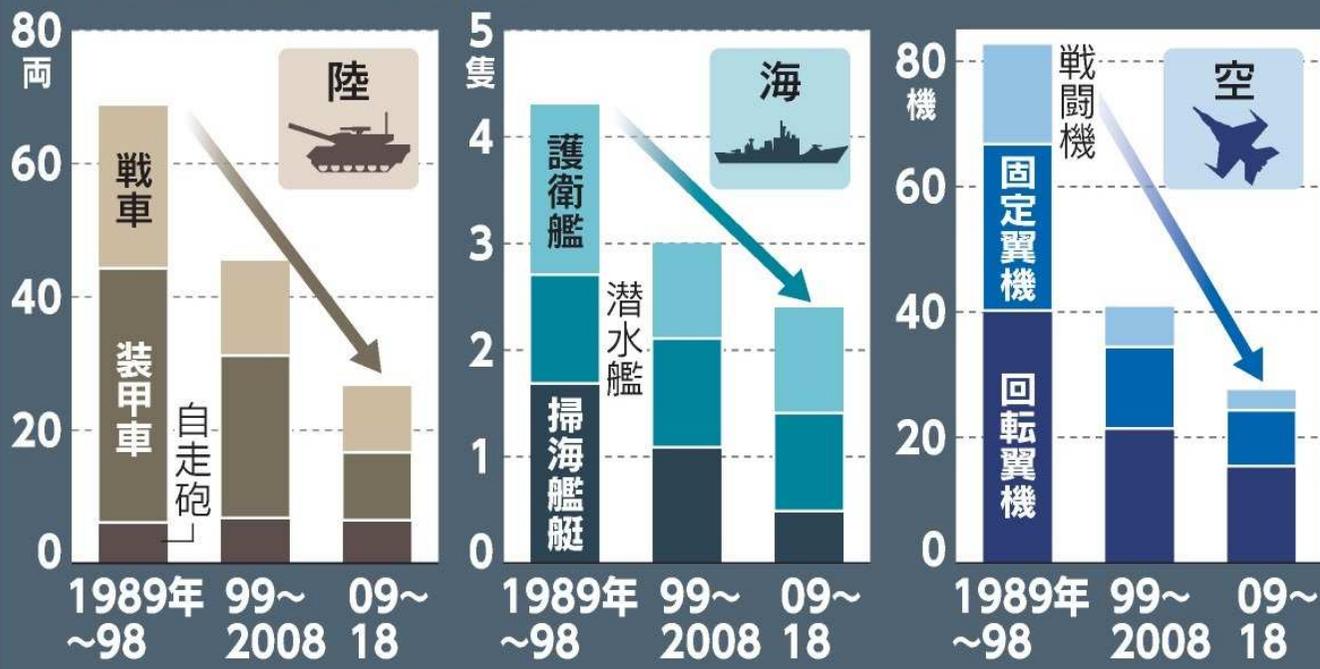
## 10 横田早紀江さんの手紙

「めぐみちゃん、きょうも元気に過ごしていますか。光の矢のように時は過ぎ、また新しい年を迎えました。めぐみたちに祖国の土を踏ませたい。心の底からそう願いながら、事態は進まず、無為に時が過ぎる悔しさ、怒り、むなしさが積み重なるのを感じます。(中略)私たち親世代の家族は、自らの世代で拉致事件に決着をつける覚悟でした。それが果たされず、問題が次世代の禍根となりつつある現実が悔しくてなりません。改めて日本国、そして北朝鮮に問います。私たちはあとどれだけ、この地獄の業火に耐えなければならないのでしょうか。(中略)私たちは命懸けです。今一度、心の底から訴えます。日本国の政治家、官僚の皆さま。気が遠くなるほど長く異国の奥底に捕らわれた子供たちを、一刻も早く救ってください。」

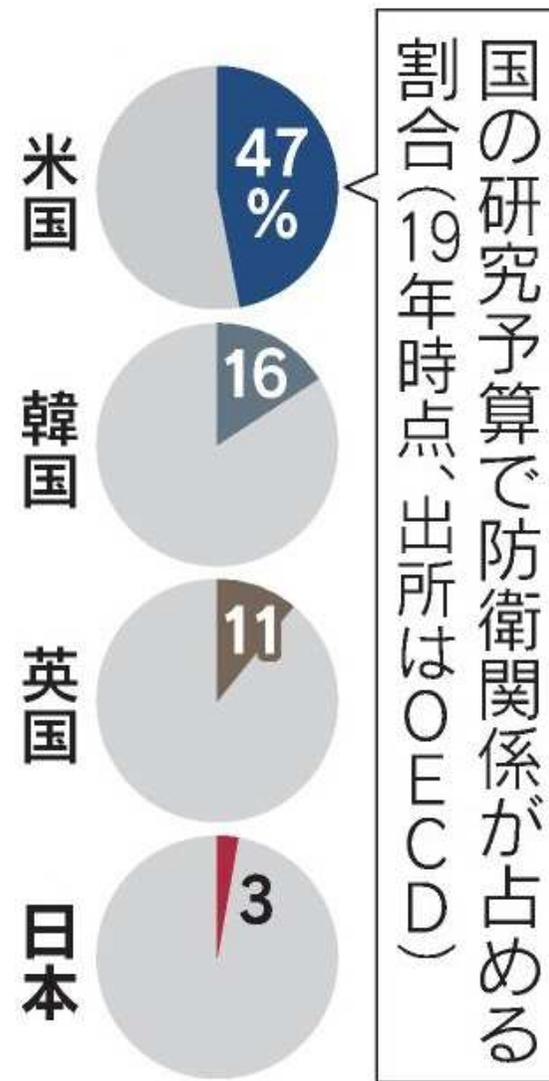
# 11 防衛産業の衰退と国際比較

## 防衛省が調達する装備品の数量は減少

10年ごとの年間平均調達数



## 日本の防衛分野の研究開発投資は最低水準



## 日本は米国から高度な技術の購入が増えてきた

有償軍事援助 (FMS) の額



戦闘機の開発費

円は費用の大きさ。カッコ内は開発国

